

2019年11月5日  
在グアテマラ日本国大使館

公開情報の取りまとめは以下のとおり。

## 1 内政

### （1）政権移行プロセスの開始

10月1日、モラレス現大統領・カブレラ現副大統領およびジャマテイ次期大統領・カスティージョ次期副大統領は、国立文化宮殿にて会談し、政権移行プロセスの開始が正式に宣言された。今後、技術面、予算面、運営面等の様々な情報が現政権から次期政権へ引き継がれ、2020年1月12日に政権移行に関する最終報告書が提出され、同年1月14日に政権移行式（ジャマテイ次期大統領就任式）が実施される予定。

### （2）最高裁および上訴裁判所の次期判事選出プロセス：現判事の任期延長

最高裁および上訴裁判所の次期判事選出プロセスが遅延し、現判事の任期である10月13日が過ぎても選出プロセスが完了しなかったため、暫定的に現判事の任期が延長され次期判事が選出されるまで職務を継続することが決定された。

10月8日、憲法裁判所は「最高裁および上訴裁判所の現判事は、次期判事が選出されるまで無期限で任期を延長できる」との憲法的勧告を出した。同勧告に従い、13日から現最高裁判事および現上訴裁判所判事は任期を延長し職務を再開することとなった。また、次期判事候補者を決定する選出委員会は、14日に選出プロセスを再開した。

（※最高裁判事の選出プロセスに関し、まず同委員会が26名の候補リストを作成、それを国会に提出し、国会が同26名から13名の判事を議員の投票で選出する。任期は5年である。）

## 2 外交

### （1）米国による中米北部三カ国への資金援助の再開予定

10月16日、米國務省は「中米北部三カ国に対する資金援助を再開する予定である」と発表した（同三カ国に対する資金援助は、トランプ米大統領の指示により6月に中断されていた）。

再開予定であるグアテマラへの資金援助は米USAIDを通じて実施され、不法移民を減少させるためのプログラムに使用される。同プログラムを通じて治安改善、経済的機会の創出等が期待される。米國務省は「資金援助を再開する理由は、最近、同三カ国が米国との移民関連合意（いわゆる「安全な第三国」合意等）に署名し、移民問題解決に対する姿勢が確認されたためである」と説明した。

### （2）グアテマラ政府による台風19号被害に対する連帯・弔意表明

10月17日、グアテマラ政府は、台風19号（当地呼称ハギビス）の被害に対して弔意および連帯を表明する以下のプレスリリースを発出した。

「グアテマラ政府は、ここ数日間で日本を襲った台風「ハギビス」の影響に関し、日本国民および政府に対する連帯を表すと共に、失われた命、行方不明者、けが人および物的損害に対する弔意を表す。グアテマラ政府は、この自然災害による人命および日本の経済活動への影響

を残念に思い、日本に対する支援と連帯を表明する。」

### (3) ジャマテイ次期大統領のベネズエラ入国拒否

10月12日、ジャマテイ次期大統領およびブロロ次期外相は、グアイド・ベネズエラ暫定大統領と会談を行うためベネズエラを訪問したが、カラカスのシモン・ボリバル国際空港にてベネズエラ移民局により入国を拒否された。

ジャマテイ次期大統領はSNSで「我々は、在グアテマラ・ベネズエラ大使館と事前に連絡をとった上で必要書類を持参していたが、同空港で拘束された末に入国が認められず、パナマ（帰国するための経由地）行きの飛行機に乗せられた」と述べた。

アレアサ・ベネズエラ外相はSNSで「ジャマテイ次期大統領はイタリアのパスポート、ブロロ次期外相はスペインのパスポートを入国時に提出した。両者はグアテマラとは異なる国のパスポートを提出したこと、また、マドゥーロ・ベネズエラ大統領による正式な招待および在グアテマラ・ベネズエラ大使館のコーディネーションもなかったため、入国は拒否された」と説明した。

それに対しジャマテイ次期大統領はSNSで「提出したのは、イタリアおよびグアテマラの2つのパスポートであり、事前に在グアテマラ・ベネズエラ大使館と連絡をとり、グアテマラパスポートでは入国手続き完了に2カ月かかるが、EU諸国のパスポートであれば手続きなしで入国可能であることを確認していた」と述べた。

### (4) ジャマテイ次期大統領の台湾訪問

10月19日、ジャマテイ次期大統領は台湾を訪問し、蔡台湾総統、Jaushieh Joseph Wu（吳釗燮）台湾外相（外交部長）、Jia Chyuan Su（蘇嘉全）台湾立法院議長等と会談を実施した。マロウフ次期経済大臣、ポニジャ次期農牧食糧大臣等約10名の次期政権関係者が同行した。

ジャマテイ次期大統領はSNSで「二国間のアジェンダや貿易・開発・観光の推進策等について協議した。現政権同様、次期政権も台湾との外交関係を維持する。今回の訪台は、グアテマラが台湾と外交関係を有する国の一部であることを世界に示すものであり、両国の友好・協力関係を深化させていく」と述べた。

### (5) 在南アフリカ・グアテマラ大使館の新設

10月21日および22日、ホベル外相は南アフリカを訪問し、在南アフリカ・グアテマラ大使館を新たに開設した。同国大使館の新設は、南アフリカ・グアテマラの政治的対話の深化、グアテマラ経済発展のための機会の創出、貿易・投資の拡大、そして両国間の協力の促進という戦略的目標に基づく。

### (6) モラレス大統領の訪日（即位の礼への出席）

10月21日、モラレス大統領およびパトリシア大統領夫人は、即位の礼関連行事に出席するため初めて訪日し（公私ともに初訪日）、成田空港にて川原英一即位の礼接伴大使兼外務省参与（前駐グアテマラ大使）の出迎えを受けた。

（※前回のグアテマラ大統領の訪日は2010年のコロン大統領（当時）であったため、今回のグアテマラ大統領の訪日は約9年ぶりである。）

同大統領および夫人は、22日に即位礼正殿の儀および饗宴の儀、23日に内閣総理大臣夫妻

主催晩餐会に出席し、24日、同大統領と安倍晋三内閣総理大臣の首脳会談が実施された。

同会談において両首脳は、両国の友好関係をさらに強化するため取り組みを続けることを確認し、2020年の両国外交関係樹立85周年、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおけるグアテマラ・オリンピック委員会と奈良県田原本町とのホストタウン合意等、今後予定されている取り組みについて協議した。また、同大統領から、グアテマラ初の超小型人工衛星ケツアル1打ち上げ・放出プロジェクトにおける宇宙航空研究開発機構（JAXA）の協力への謝意が述べられた。

同大統領は、台風19号の被害へのお見舞いを述べるとともに、2018年のフェゴ火山噴火に際する日本の支援に対する感謝の意を表明した。

### 3 経済

#### (1) 2019年年間輸出貢献賞の授与式の開催

9月30日、グアテマラ非伝統産品輸出業協会（AGEXPORT）および国家輸出促進諮問委員会（CONAPEX）は、輸出に貢献したグアテマラ企業を対象とした2019年年間輸出貢献賞（Galardon Nacional a la Exportacion）の授与式を開催した（表1）。

<表1：2019年年間輸出貢献賞>

受賞分野	受賞企業名
2019年最優秀賞	Grupo DetPon（エンドウ豆、ブロッコリー、オクラ等の輸出）
農業	Grupo DetPon
製造業	Vista Al Mar（作業用手袋の製造。米国、中南米、ヨーロッパに輸出）
サービス	Casa Santo Domingo（ホテル・博物館・スパの施設）
BPO（アウトソーシング）	Alórica（コールセンター）
アパレル・繊維	INT（アパレル製品の製造）
女性企業家（個人向けの賞）	グロリア・エレナ・ポランコ氏 （エンドウ豆等の輸出企業「Frutesa」の社長（下記（2）参照））

#### (2) グアテマラ産野菜の初のロシア向け輸出

10月、グアテマラ産野菜が初めてロシアへ輸出された。輸出されたのはエンドウ豆（arveja china y dulce）で、Frutesa（※）社が輸出を行った。ロシアには砂糖、コーヒー、菓子類等が以前から輸出されていたが、野菜および果物は輸出されていなかった。

（※Frutas Tropicales de Guatemala, S. A. (Frutesa)。エンドウ豆、サヤインゲン（ejote）、アボカド等を主な輸出品とするグアテマラ企業。）

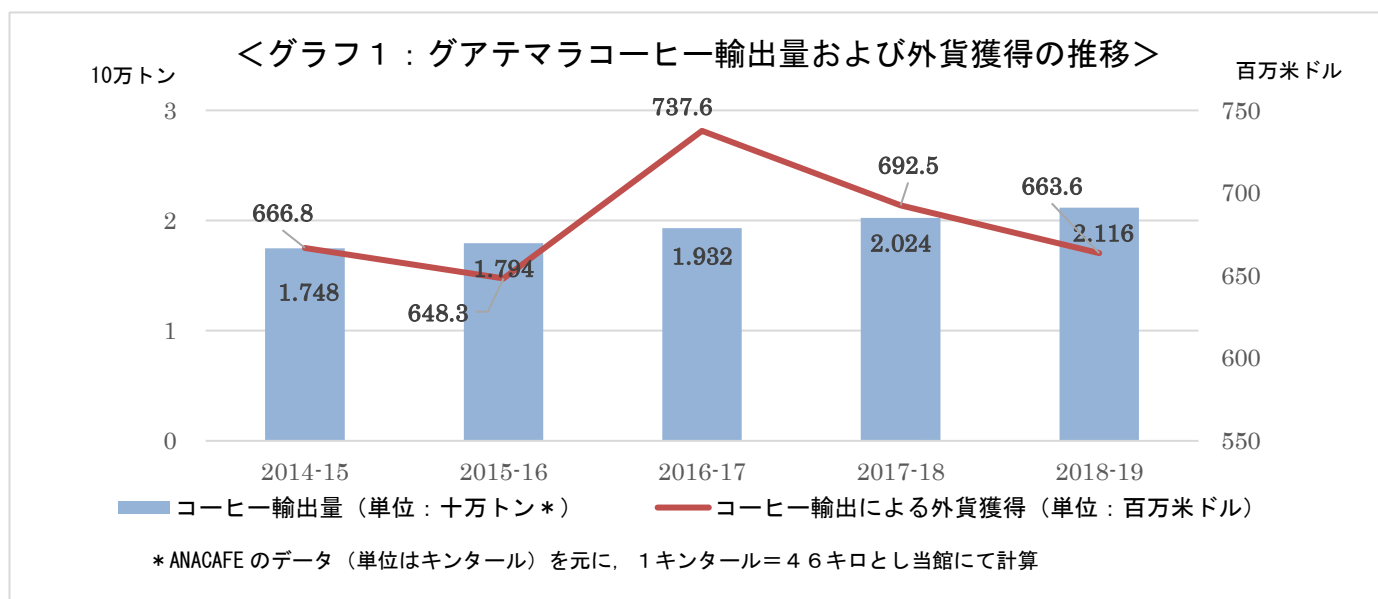
今回のエンドウ豆輸出は偶然ではなく、2019年女性企業家賞を受賞した同社社長のグロリア・エレナ・ポランコ氏（上記（1））が数年間取り組んできた成果である。同氏はベルリンのFruit Logistica、マドリードのFruit Attraction等の展示会に複数回出席したことに加え、在グアテマラ・ロシア大使館とも連絡を取りビジネス成立のための努力をしていた。

### (3) コーヒー輸出額の減少

全国コーヒー協会（ANACAFE）によると、2018-19年の収穫においてコーヒー輸出量は前年よりも増加したが、コーヒー輸出による外貨獲得量は減少した（グラフ1）。

ソラノ ANACAFE 会長は「外貨獲得が減少しているのは、コーヒーの国際価格の減少が続いているためである。特に小規模コーヒー農家は、1キントール（約46キロ）あたり130～140米ドルの収入を得る一方、1キントールあたりのコストは180～220米ドルかかっており、収入よりもコストが大きい」と述べた。

一方、アジアはコーヒー市場として注目されており、2017-18年のグアテマラコーヒー総輸出量に占める主なアジア諸国への輸出規模は、日本11%、韓国3%、中国2%、台湾1.5%であった（※ANACAFEによると1位米国39%、2位日本およびカナダ11%、4位ベルギー8%、5位ドイツ6%）。



(出典：ANACAFE)

### (4) 第6回中華人民共和国貿易展覧会の開催

10月17日～20日、首都グアテマラシティにて、第6回中華人民共和国貿易展覧会が開催された。（主催は中国国際商会（Camara de Comercio Internacional de China (CCOIC)）、後援は中国国際貿易促進委員会（Consejo Chino para el Fomento del Comercio Internacional (CCPIT)））。

同展覧会では、テクノロジー製品、自動車、農業機器、電子機器、日用品に至るまで様々な中国製品が展示された。

開幕式に出席したホセ・ラモン・ラム・グアテマラ経済次官は「今回の展覧会は両国の友好関係を反映しており、グアテマラの国際貿易および経済を促進する」と述べた。

同様に開幕式に出席したバルノヤ中国・グアテマラ協力商業会議所（Camara de Cooperacion y Comercio China-Guatemala）代表は「今回の展覧会により中国の技術的・科学的な進歩を人々は知ることができる。中国のコーヒー消費量が増大しているため、グアテマラから中国へのコーヒー輸出を増加させたい。今後は、他のグアテマラ生産物の輸出量およびグアテマラへの中国人観光客数を増やす必要がある」と述べた。

(5) 世銀による2020年ビジネス環境ランキング

10月24日、世銀は2020年ビジネス環境(Doing Business)ランキングを発表し、グアテマラは96位/190カ国で、2019年の98位より順位を2つ上げた(表2参照。なお、2019年:98位、2018年:97位、2017:88位、2016年:81位、2015年:73位)。

<表2:グアテマラのビジネス環境ランキング(2020年および2019年)>

指標	2020年順位/190	2019年順位/190
ビジネス環境ランキング総合順位	96	98
ビジネス立ち上げ	99	89
建設許可の取得	118	122
電力の取得	46	44
不動産登記	89	86
資金調達	15	22
少数株主の保護	153	174
納税	104	102
海外貿易のし易さ	82	83
契約執行	176	176
破綻処理	157	156

(出展:世銀ビジネス環境ランキング)

#### 4 治安・社会

(1) イサバル県およびその周辺5県における非常事態宣言の継続

9月4日からイサバル県およびその周辺5県における非常事態宣言が出ていたが、10月10日、同宣言の延長(30日間)が国会により可決された(対象地域は月報9月の治安・社会(2)に掲載されている地域と同様)。延長理由は、同地域において麻薬取引に関係する暴力事件が続き、死傷者が発生する可能性がまだあり、同地域の憲法秩序が危険にさらされているためである(※同宣言は11月初旬に解除された)。

(2) 約10カ月間で発見された麻薬輸送用小型飛行機:39機

10月27日、グアテマラ国軍はキチェ県イシュカン(Ixcan)で麻薬輸送用と見られる小型飛行機を発見した。同機は燃やされており、クルーも発見されていない。軍によると、同機は2019年に入って発見された39機目の麻薬輸送用小型機であり、発見が相次いでいるのはペテン県、レタルレウ県、アルタ・ベラパス県、スチテペケス県、チキムラ県、サン・マルコス県、キチェ県である。そのような飛行機は燃やして廃棄されているか、そうでなくても麻薬等の積み荷が持ち去られていることが多い。

安全保障の専門家であるエドガル・セラダ氏は「このような飛行機が多く発見されているのに逮捕されたクルーは少なく、積み荷の押収量も少ない。飛行機が着陸または墜落した後、クルーが機体を燃やし、積み荷を持ち、走って逃げるまでかなりの時間がかかるはずである。軍および

国家文民警察（PNC）の対応が遅い、または意図的に遅くしていることを示唆しており、軍およびPNCを信頼できない。同39機は氷山の一角に過ぎず、グアテマラは米国向けの麻薬輸送中継地になりつつある」と述べた。

### （3）9県に集中する犯罪組織の影響力

ドイツのシンクタンクであるHeinrich Boill財団の研究（※）によると、麻薬取引等に関する犯罪組織がその影響力を強めている地域は、ペテン県、ウエウエテナンゴ県、サン・マルコス県、ケツアルテナンゴ県、レタルレウ県、エスクイントラ県、フティアパ県、イサバル県、グアテマラ県に集中している。

（※同研究のタイトル：Políticas públicas, desplazamiento forzado interno y migración: caso Guatemala）

これら地域では麻薬取引関係者が活動しているため、住民はその危険から逃れるために地元から退避せざるを得なくなるという強制的移転問題が生じている。異なる県に移転しても脅威が続く場合は多く、最終的に米国またはメキシコに移民を行うこととなる。

グアテマラ県で強制的移転が頻発しているのは、首都グアテマラシティの第1、3、5、6、7、12、18地区およびミスコ市とビジャヌエバ市である。

◇主要経済指標◇	2019年			2018年	2017年
	10月	9月	8月		
インフレ率（前年同月比）	未発表	1.80%	3.01%	2.31%	5.68%
貿易収支（百万米ドル）	未発表	未発表	△764.2	△8,743.8	△7,407.7
輸出（百万米ドル）	未発表	未発表	972.5	10,990.2	10,982.0
輸入（百万米ドル）	未発表	未発表	1,736.7	19,734.0	18,389.7
外貨準備高（百万米ドル）	未発表	14,516.0	14,700.1	12,755.6	11,769.5
外国からの送金（百万米ドル）	未発表	892.2	980.5	9,287.7	8192.2
為替レート（対米ドル月平均）	未発表	7.70	7.67	7.52	7.35

（出典：中銀、国立統計院） 注）本年より前の年の為替レートは年平均